

Istanbul Weekly vol.5-no.5

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年2月12日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**ダーヴトオール首相、テロ対策行動計画を発表。
トルコ政府、北朝鮮のミサイル発射を強く非難。
- 経済：**エネルギー分野の最新ロードマップ発表。
アラブ人への住宅販売がトルコでブーム。
- 治安：**イスタンブール・キャウトハーネ区のカフェ銃撃される。
トルコ国境にシリア難民6万5000人が押し寄せる。
シシリ、サルエル区等イスタンブール各地で対PKKオペレーション。
- 軍事：**トルコ軍、対PKK空爆に国産無人航空機を初投入。
トルコとサウジアラビアが合同軍事演習で合意。
- 社会：**禁煙場所、さらに拡大の方向。
ウスキュダル-チェクメキョイ間でトルコ初の無人メトロが開通予定。

政治

【内政】

●ダーヴトオール首相、テロ対策行動計画を発表

5日、ダーヴトオール首相は以下の10項目のテロ対策行動計画を発表。

- ① 心理的要因への対応。国民と政府との間で共通の国家理解を形成する。
- ② 公共秩序の構築。ISIL、PKK、DHKP/C等のテロ行為を防止し、国民とテロリストを峻別する。
- ③ 包括的な民主的改革の実施。包括的な民主的改革につながる新憲法を制定し、新たな時代を構築する。
- ④ 社会的動員の実施。テロによるあらゆる被害に対応するため、地域で家族社会支援プログラムを開始し、国民のあらゆるニーズに対応する。
- ⑤ 経済的支援の実施。南東部地域の経済を強化させ、全国民のテロによる損失を補償する。
- ⑥ インフラの再建。歴史的建造物をはじめインフラを再建し、都市を復興する。
- ⑦ コミュニケーション・システムの強化。効果的なコミュニケーション組織を立ち上げる。
- ⑧ 法、行政の整備。地方自治体の権限を強化する一方、権限の悪用を防止する。テロ支援を行うことを防止する。
- ⑨ 諮問議会の設立。新たな団結、友好の時代に向けて、市民団体、有識者から成る諮問議会を設立する。ただし、テロ組織との対話は行わない。
- ⑩ 近隣諸国とのパートナーシップの構築。中東・バルカン諸国等近隣諸国との包括的な友好関係のための団結の精神を育む。(2月6日付M紙6面)

●ダーヴトオール首相、南東部の再建に言及

9日、ダーヴトオール首相は党内の会合で、テロによって損害を受けた南東部の再建に関連して、これまで「和平プロセス」と呼んでいたクルド系との交渉を、今後は「団結・安定・民主主義プロセス」と改称すると発表しつつ、最優先すべきは国民の良心と国家の知恵を統合する心理面の取組であると強調した。(2月10日付M紙17面)

●AKPの設立メンバーらと政権の確執

AKP設立メンバーの一人で、教育相等を歴任したフセイン・チェリック氏(先日、自らも首相顧問を辞任)は、最近、クルド和平プロセスに関して政権に批判的な言動を行ったアルンチ元副首相を支持するとともに、AKP設立に関わった98%が党の中心から離れている事実などに触れながら、最近の党の「変化」を批判した。(2月10日付H紙4面)

【外交】

●エルドアン大統領、南米歴訪最後の国、エクアドルを訪問

6日、エルドアン大統領南米歴訪の最後の訪問国となるエクアドル訪問を終えてトルコに帰国した。エクアドルではコレア大統領と会談し、現状で2億ドルに留まる両国の貿易額を10億ドルまで伸ばしたいと述べた。(2月7日付C紙インターネット版)

●ダーヴトオール首相、カザフスタンを初訪問

6日、ダーヴトオール首相は、首相就任後初めてカザフスタンを訪問し、ナザルバエフ大統領、マシモフ首相とそれぞれ会談した。同首相は、1991年に最初に同国を承認した国がトルコであることは誇りであり、二国間関係が順調に進展していることを評価しつつ、カザフスタンとの貿易総額100億ドルの実現に向けて一層努力したいと述べた。(2

月6日付M紙(インターネット版)

●トルコ政府、北朝鮮のミサイル発射を強く非難

北朝鮮が7日に長距離ミサイルを発射したことについて8日、トルコ外務省は、北朝鮮の行為を強く非難するとともに、北朝鮮が国際社会の警告にも関わらず「無責任な措置」を取ったことが、地域の平和に悪影響を及ぼし得るものとして強く懸念し、北朝鮮の国連安保理決議に基づく義務の完全な遵守を求める内容の声明を発表した。(2月8日付H紙(インターネット版))

●メルケル独首相、トルコを訪問してシリア問題を協議

8日、メルケル独首相はトルコを訪問し、エルドアン大統領、ダーヴトオール首相とそれぞれ会談した。ダーヴトオール首相との会談後、メルケル首相は、EUはシリア人難民を更に受け入れなければならないと述べた。また、両首脳は、シリア問題に関して、トルコのシリア難民支援に関する10項目の行動計画案で両国が合意に達したことを発表した。(2月9日付S紙18面)

●トルコ外務省、米国のYPGに対する姿勢に不快感

10日、ヤルチュン外務次官補は、バス駐トルコ米大使を外務省に招致し、カーヴィー米國務省報道官が「YPGは、ISILとの闘争において最も成功した勢力の一つであり、米国はテロ組織としては見ておらず、今後も支持を続ける」と述べたのに対し、トルコ政府として不快感を示しつつ、YPGはテロ組織であり、YPGを他のテロ組織と区別しないことが必要と述べた。(2月10日付M紙18面)

経済

【経済政策】

●エネルギー分野の最新ロードマップ発表

ユルドゥルム・エネルギー天然資源相は、エネルギー分野の最新のロードマップを発表。今後、同分野へ1100億ドル超の新たな投資が必要と見込んでいる。また、供給元の多様化を図り、ロシアへのエネルギー依存を2019年末までに最大50%に減らす計画。(2月9日付Daily SABAH紙(インターネット版))

【企業等の動き】

●インチGSユアサ、5年間で2億リラを投資

イズミール近郊のマニサ県に工場施設を有するインチGSユアサ社は記者会見を開き、今後5年の計画を発表。2億リラを投資し、技術向上を図り、従業員数を増加させる。5年間で生産量を倍増するとともに、総売上高を3倍に、輸出による収入を4倍に拡大させる計画。(2月5日付Dünya紙18面)

●スタットクラフト社、トルコでの水力発電プロジェクトを休止

4日、ノルウェーの大手水力発電スタットクラフト社は、南東部シイルト県ポタン川で建設が予定されていたジェチン水力発電所プロジェクトを休止すると発表。プロジェクト休止は、発電所建設予定地の近隣地域でのPKKとトルコ当局間の衝突等治安上の懸念のため。同発電所は、同社のノルウェー国外で最大の水力発電所となる予定であった。(2月5日付HDN紙11面)

●トルコのランジェリー関連企業、イランに注目

イスタンブール既製服輸出業者協会会長は、トルコのランジェリー関連企業が、ヨーロッパ市場における縮小を補うためイランに注目していると述べた。2015年のトルコのランジェリーの輸出は、2014年とほぼ同額の8億700万ド

ルであったが、2016年にはヨーロッパ市場の回復も見込んで10億ドルへの拡大を目指す。(2月10日付HDN紙10面)

【観光関連】

●アンタルヤへのロシア人訪問客数、大幅減

アンタルヤへの今年の1月のロシア人訪問客数は、昨年11月のロシアの空軍機の撃墜事件とロシアによる対トルコ経済制裁の発動の影響を受け、前年同月比81%減の2427人。国別では前年同月の2位から5位に下落。国別訪問客数1位のドイツは同16%減少し4万4262人となった。38か国のうち前年同月比で訪問客数が増加したのはイスラエル、ウクライナ、フランス、チェコ、ハンガリー、スロヴァキア、エストニア、セルビア及びシリアの9か国のみ。(2月9日付HDN紙11面他)

●大手旅行会社のトルコ旅行予約大幅減

ドイツ旅行会社大手のTUIグループは、今夏のトルコ旅行予約が治安上の懸念により前年比40%減少した旨発表。同社では、夏季のトルコへの訪問客は例年約200万人であるが、今夏は100万人程度まで減少すると予測。(2月10日付HDN紙11面)

【その他】

●アラブ人への住宅販売がトルコでブーム

消費者法律研究所アラブ不動産投資委員会委員長は、2015年に外国人に販売された不動産の約半分に相当する1万863件の不動産がアラブ人に販売されたことに言及し、今年のアラブ人投資家への不動産販売件数は1万5000件に達すると予測。2015年の販売不動産のうち、アラブ投資家が好んだ投資地は、イスタンブール、ブルサ及びヤロパであり、国別の販売件数ベースでは、イラク、サウディアラビア、クウェイト、リビア、UAE、カタール、エジプト、ヨルダン、イエメンの順であった。(2月4日付Daily SABAH紙(インターネット版))

●EBRD、トルコとヨルダンに9億ユーロの支援を検討

欧州復興開発銀行(EBRD)のチャクラバルティ総裁は、シリア難民の影響を最も受けた加盟国であるトルコとヨルダンに対し、9億ユーロの補助金を交付する計画を明らかにした。(2月5日付HDN紙11面)

●イスタンブールの2空港、利用者数大幅増

国際空港評議会ヨーロッパ事務所のデータによると、昨年、アタテュルク空港は6180万人が利用し、ヨーロッパではヒースロー空港、シャルル＝ド＝ゴール空港に次ぐ利用客数となった。また、前年比の利用客数増加率は収容人数2500万人以上の空港では2番目。サビハ・ギョクチェン空港の乗客数も前年比19.7%増。収容人数1000万人～2500万人の空港では最大の増加率。(2月9日付HDN紙11面他)

治安

●PKKが新たな資金獲得戦略、MLKPが活動活発化

治安当局によるテロ情勢分析によると、PKKは現在、資金獲得先の多様化を進めており、ショッピングモール内への出店等、合法行為による資金獲得に戦略を変更している動きが見られる。また、極左組織であるMLKP(マルクス・レーニン主義共産党)は、現在活動を急激に活発化させており、シリアでの軍事訓練に参加している他、トゥンジェリ県の山中でも活動を活発化させている。(2月8日付M紙1面)

●キャーウトハーネのカフェ銃撃される

8日午前5時頃、イスタンブール市内キャーウトハーネ区サナイ地区に所在するカフェに対して何者かが銃撃し、店内にいた1名が死亡、3名が負傷。付近住民によると、同所はギャンブル等の違法行為が行われているという噂があり、事件の数時間前の午前1時頃に言い争う声が聞こえたという。(2月9日付HDN紙2面)

(参考：事件後、総領事館が現場に赴いたところ、同カフェ入口ガラス扉には5発の弾痕があり、内側のカーテンにも弾痕があったことから、閉店中、カーテンを閉めた状態で外部から銃撃されたものと思われる。：写真は当館撮影)



●ベイオールのカフェで音響爆弾

8日、イスタンブール市ベイオール区ピアレパシヤのクゼイ通りにあるギレスン県人協会のカフェに音響爆弾が投げ込まれ、1名が負傷。(2月9日付HT紙4面)

●クチュックチェキメジェのカフェ銃撃のPKKメンバー拘束

1日、イスタンブール市クチュッククチェキメジェ地区のカフェが銃撃され、2名が死亡、5名が負傷した事件につき、8日、PKKの関連場所への一斉捜索が行われ、関係者4名が拘束された。(2月9日付HT紙12面)

●PKKメンバーらスルタンベイリでの爆発事件の容疑者拘束

4日、イスタンブール市内スルタンベイリ区のパス停横のゴミ箱に仕掛けられた音響爆弾が爆発し、1名が負傷した事件について、警察は13歳から16歳までの未成年数名と、彼らに音響爆弾をゴミ箱に仕掛けるように命じたPKK関係者1名を拘束した。(2月10日付HT紙12面)

●トルコ国境にシリア難民6万5,000人が押し寄せる

シリア政府軍及びロシア軍のアレッポ周辺への空爆等の強化により、9日現在、トルコのシリア国境に押し寄せている難民は6万5,000人に達した。トルコは、国境のシリア側に難民キャンプを設置し、難民のトルコ国境通過を許可していないが、9日、女性と子供のみ6,000人の入国を許可した。(2月10日付HT紙13面)

一方、EUや国連が、トルコに対して国境を開放して難民を受け入れるよう声明を出したことに對し、10日、エルドアン大統領は、「国連は我々をからかっているのか、我々は既に300万人近い難民を受け入れているが、そちらは何人受け入れたのだ」等と強く反発した。(2月11日付HDN紙3面)

●ガジアンテプでトルコ入国企図者の鞆から自爆ベストと爆発物押収

ガジアンテプでシリアからトルコに入国企図した34名を拘束。鞆の中から4着の自爆ベストと12-15キロの爆発物が押収された。拘束された34名中10名が女性、20名が子供であった。(2月11日付M紙1、16面)



軍事

●エルドアン大統領、シリアへの軍事作戦の可能性に言及
7日、エルドアン大統領は南米訪問からの帰路、専用機内で記者の質問に答え、「イラク戦争では、議会の反対で派兵できなかったが、今回は同じ過ちは犯さない」と述べた。他方で、ロシアが「トルコ軍がシリアに越境することを疑うに足り十分な根拠がある」と述べたのに対し、同大統領は「笑い話だ」と一蹴した。(2月8日付HT紙11面)

●トルコ空軍、北イラクでPKK拠点に猛爆撃

3日から4日にかけて、無人航空機、早期警戒機、F4戦闘機、F16戦闘機等40機の戦闘機がPKKの本拠地とされる北イラクのカンディル山の100ヶ所の目標を攻撃した。(2月8日付HDN紙1面)

●トルコ軍、対PKK空爆に国産無人航空機を初投入

8日、トゥンジェリ県での対PKKオペレーションにおいて、初のトルコ国産ドローン(無人航空機)が実戦投入された。ドローンから得た情報に基づいて、コブラヘリコプターが目標を攻撃するなどした。(2月9日付HT紙12面)

●トルコとサウジアラビアが合同軍事演習で合意

匿名の情報筋によると、トルコとサウジアラビアが共通の脅威に対する戦略的協力の一環として、合同軍事演習を開催する模様。これは、1月下旬のダークトオール首相とアカル参謀総長のリヤド訪問の際に決定された。サウジアラビアが昨年12月に発表した34カ国が参加する「スンニ派イスラム連合」については議題に上らなかった。(2月11日付HD紙1面)

社会

●共同住宅の共益費(Aidat)が高騰

調査会社Reidinによって行われた、「共同住宅の共益費」に関する調査で、各県と市区における共同住宅の共益費の調査が行われた。新たな住宅プロジェクトの中で100㎡あたりの共益費は、イスタンブールで1800リラ、アンカラで1600リラ、イズミルで430リラとなっており、1㎡あたりの共益費平均が最も高い地区はイスタンブールのシシリ、ベシクタシュ、サルエルの順となった。(2月5日付H紙10面)

共益費 地区別 平均ランキング(リラ/㎡) イスタンブール	
シシリ	6.43
ベシクタシュ	6.28
サルエル	3.7
キャウトハーネ	3.5
イズミル	
カルシュヤカ	2.02
ナルルデレ	1.61
ボルノヴァ	1.44
チーリ	1.4
アンカラ	
チャンカヤ	1.93
エティメスグト	1.45
ケチオレン	1.07

●ウスキュダルーチェックメキョイ間でトルコ初の無人メトロが開通予定

イスタンブール・アジア側のウスキュダルーチェックメキョイ間を 27 分に短縮するメトロが本年末に開通予定。新路線はトルコ初の無人自動制御運転のメトロとなり、列車の前方は硝子張りの窓で覆われる。また、ホームの乗車口には線路転落防止のための自動ドアが設置される予定。合計 16 駅の内、11 駅の基礎工事が完了しており、残りの 5 駅についても 4 月末までの完了を予定している。(2 月 9 日付 HT 紙 19 面他)

●市民が直面する問題は上位はテロと若者の失業率

アンタルヤ国際大学が、国内 18 県で 18 歳以上の 1,512 人を対象に実施した対面アンケートの結果によると、市民が直面する最大の問題として 48.2%がテロと回答し、特にこの割合が最も高かった地域は東部アナトリアとなった。一方、回答者の 33.9%が今後 5 年以内に経済生活水準が変化しないと考え、エーゲ海地方では回答者の 60.2%が経済が衰退すると考えていることが判明した。国内で 16.5%を占める若者の 55.1%は就労・失業を巡る問題に直面しており、雇用機会が十分ではないことを原因として挙げている。(2 月 9 日付 C 紙 9 面)

●禁煙場所の拡大

メフメット・ミュエジジンオール保健相は、今後ショッピングセンター前、礼拝施設の庭、歩行者広場及び子供向けの公園での喫煙を禁止する方向であることを明らかにした。こうした屋外での喫煙の規制は今年中に施行される予定で、現在は許容されている屋外のカフェ等でも、禁煙席と喫煙席の机が隣同士にならないように、一定の距離を確保する義務等が定められる予定。(2 月 9 日付 M 紙インターネット版)

●煙草の消費は年間 130 億本減少

2 月 9 日の「世界禁煙デー」に伴い、酒類市場調整委員会 (TAPDK) が発表した調査結果によると、屋内での喫煙が禁止された 2009 年の国内の煙草消費量が 1075 億本であったのに対して、2014 年は 946 億本まで減少しており、年間消費量として約 130 億本減少した。また、20 歳以上の一日の喫煙本数も 2000 年の 5 本から、2014 年の 4 本まで減少した。(2 月 10 日付 HT 紙 15 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.2.11 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	1	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	0件	0件	1件	1件	1件	0件	0件

●今週は、ぼったくりバー被害が1件ありました。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●第12回イスタンブール日本映画祭オープニング (2/5) **NEW**

●第12回イスタンブール日本映画祭 (1/21) **NEW**

●治安速報：イスタンブール (02/05) **NEW**

●トルコの新しい運転免許規則の適用開始について (02/03) **NEW**

●イカメット申請における無犯罪証明書について (02/03) **NEW**